

あれから45年、 被害者家族も高齢化。 今こそすべての方々の即時帰還を。

特定失踪者家族会 会長 大澤 昭一さん



拉致を疑われる人たち、約900人 東京・大阪・北海道が中心

北朝鮮による拉致被害者等(以下、拉致被害者という)には、日本政府が認定する「拉致被害者」(17名)のほか、拉致の可能性が排除できない「特定失踪者」と呼ばれる人たちがいます。

現在、認定拉致被害者を含め、全国の警察本部と民間の「特定失踪者問題調査会(荒木和博代表)」は、拉致の可能性を排除できない失踪者の数を約900人(545人を公開)と発表しています。また、拉致被害者は、日本海側の都道府県出身者が多いイメージがありますが、特定失踪者を含めると全国に存在し、しかも、東京、北海道、大阪が中心です。失踪した時期は、昭和52(1977)年をピークとして約60年間にも及んでいます。この数字だけをみても、拉致は、偶然通りすがりに起こったことではなく、綿密な

計画のもと行われた、大規模な犯罪という見方のほうが妥当のように思われます。

多くの特定失踪者の存在がわかったのは、平成14(2002)年9月17日、小泉首相の時に行われた史上初の日朝首脳会談がきっかけとなりました。会談では、当時の金正日総書記が横田めぐみさんら日本人の拉致を初めて認め謝罪し、同年10月に地村保志さんら被害者5人が帰国しました。帰国者の一人、曾我ひとみさんは、これまで拉致被害者として名前が挙がらず、家族や警察さえも、単なる行方不明だと認識されていた方で、私たちは衝撃を受けました。それがわかった直後から「うちの家族も拉致されたのではないか」という申し出が警察や認定拉致被害者の「救う会」※に殺到したのです。

拉致は国際法上の「人道に対する罪」 と国際刑事裁判所に訴える

平成15(2003)年、特定失踪者の北朝鮮による拉致の可能性を調査するために、特定失踪者問題調査会(以下、調査会という)が設立されました。調査会に参加していた「特定失踪者」有志家族で、平成29年5月12日に、特定失踪者家族会(以下、家族会という)を結成しました。家族会は、調査会の支援を受けながら、認定拉致被害者に比べ認知度が低い「特定失踪者」の存在を内外に広めることで、北朝鮮への圧力をより強め、すべての拉致被害者の救出をめざして活動しています。

家族会では、新潟、埼玉をはじめ、全国各地の街頭やイベント・集会などで、拉致被害者を早急に救出することを求める署名運動を行うほか、国際的な活動を行っています。

平成30年1月には、国際的な人道犯罪などを裁くオランダの「国際刑事裁判所」(ICC)に、特定失踪者の545人分のリストを提出し、拉致被害者を帰国させないことは国際